



独立行政法人国際協力機構

大洋州イノベーションセミナー ～Pacific-DIVE ローンチイベント～

2025年7月4日

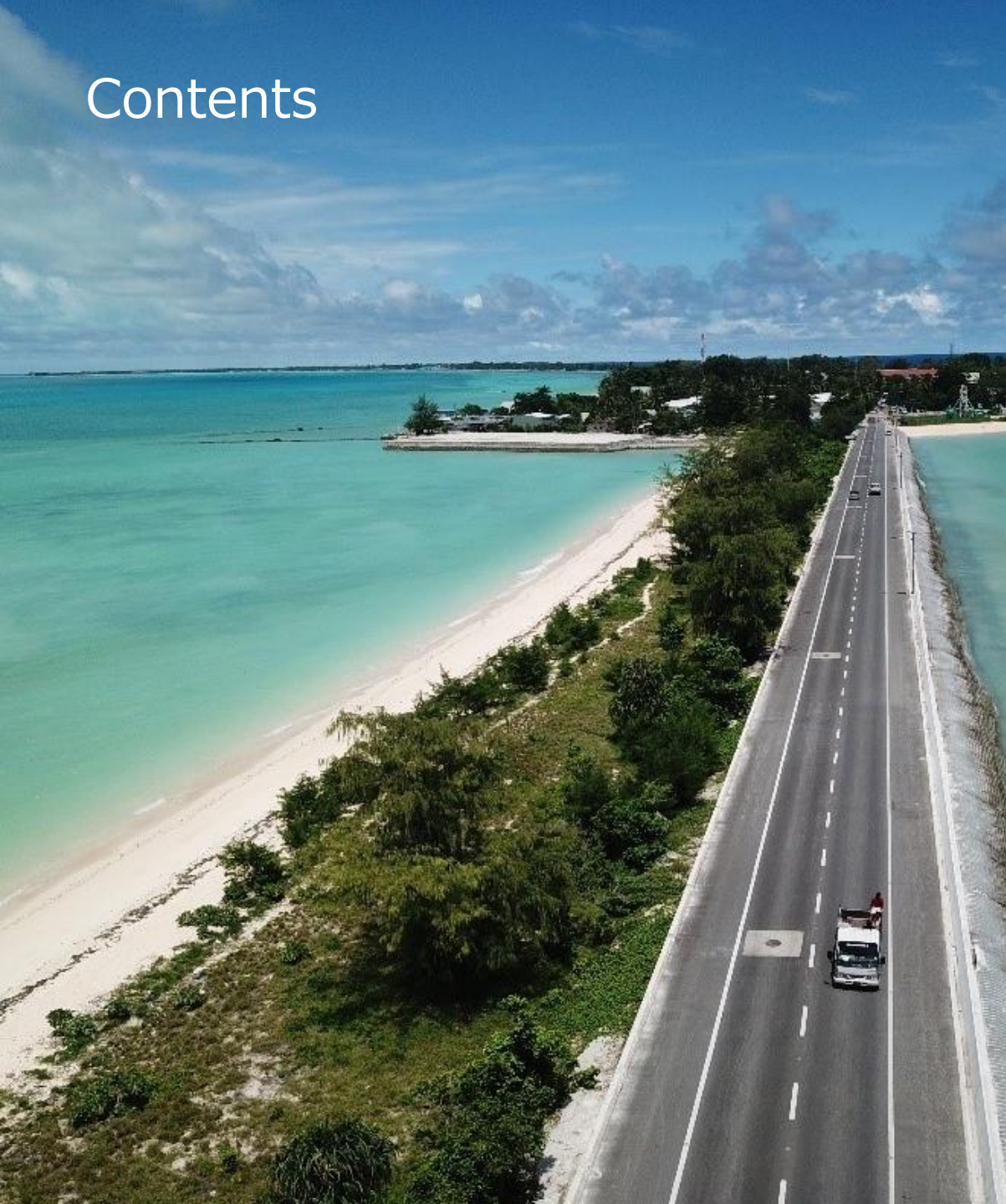
株式会社ドリームインキュベータ

本資料は機密性の高い情報や第三者の権利に関連する情報を含んでおり、開示は本セミナー内に限定され、また、使用目的もご依頼の際に合意した目的に限定されます。
外部への開示や、目的外の使用を検討される場合は、事前に当社にご相談のうえ、書面の同意を取得していただくようお願いいたします。



DI

Contents



プログラム概要

大洋州のマーケット概観

取り組みの背景

’23年6月の開発協力大綱改定で、民間企業との連携や新たな資金動員に向けた取組がより重要になると明記

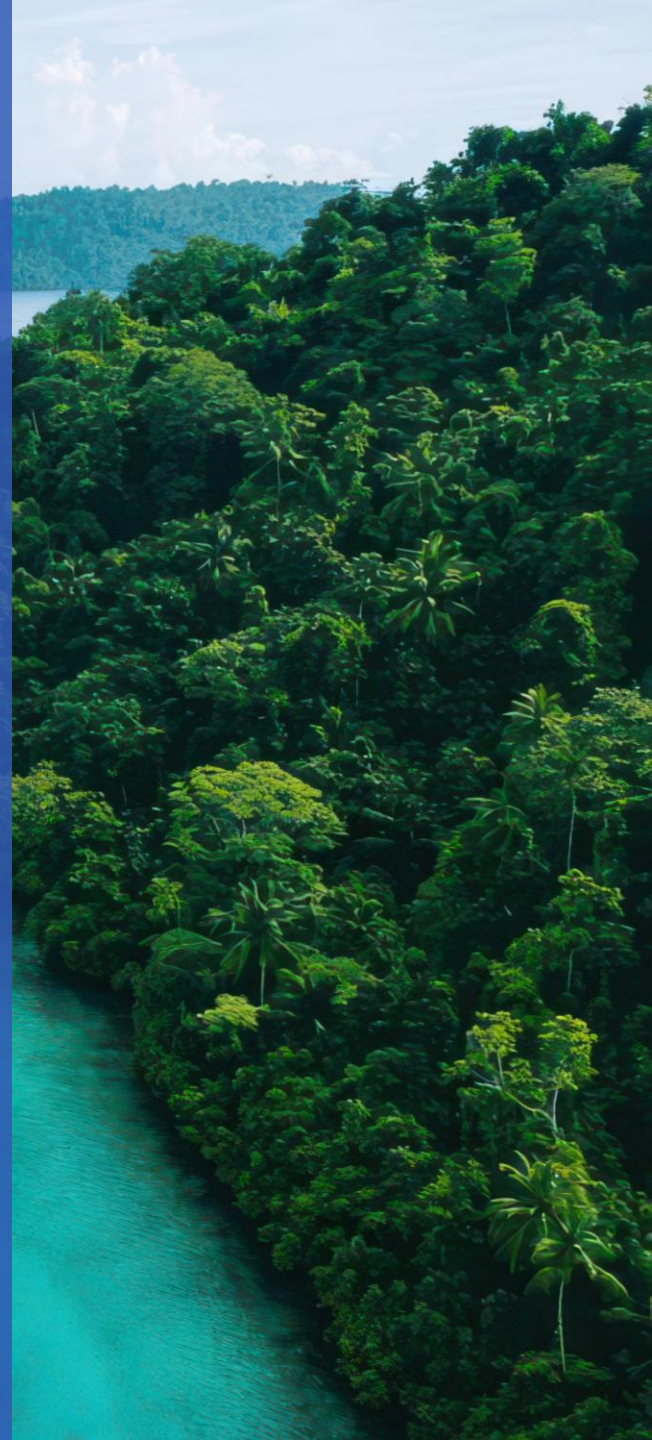
- “民間企業、市民社会、国際機関等の多様なアクターが重要な役割を果たしている中で、これらのアクターとの連携や新たな資金動員に向けた取組もより重要”

大洋州地域においては、JICAとして的大洋州ならではの共創のモデル特定が求められている

- 特殊な地域特性・経済規模の中で日本企業のビジネスにとってどのように大洋州を位置づけられるのか？
- それに対してJICAは何ができるのか？

その一環として、“スタートアップ”にフォーカスを当て、JICAの案件とのシナジーを創出できる企業との共創を企図

- JICAのODA案件と並行する形でスタートアップのビジネス展開を行うことで、ODAの効果増幅を企図
- スタートアップにとってもJICAのネットワークや基盤を活用可能
- 大洋州でユースケースをつくり、他国への展開やリバーサイノベーションを進める動きも積極的に模索したい



大洋州における新たなスタートアップとの共創イニシアチブ

Pacific-DIVE

Discovery

新市場・課題の「発見」

Innovation

社会的・技術的な「革新」

Venture

日本発スタートアップの挑戦

Empowerment

大洋州地域との相互強化・共創

「Pacific-DIVE」：JICAの取り組みとのシナジーが期待されるソリューションの実証活動を支援

プログラム内容

目的	大洋州地域におけるJICAの取り組みとシナジーを創出しながら、現地の開発課題解決に貢献
対象企業	JICAが提示する個別の協力事業、あるいは、個別案件にとらわれず現地の開発課題の解決に向けてJICAと連携しうるソリューションを有する企業
支援内容	- ODA事業との連携による実証実施に向けたアイデアのブラッシュアップ - 相手国との協議（渡航支援を含む） - 実証支援 - スケールアップに向けたビジネスメンタリング
支援期間	2025年9月～2026年4月半ば（約8ヶ月半）
ゴール	JICAの個別の協力事業、およびより広義な連携を通じた、開発課題解決に向けたシナジーの創出 実証を通じたインパクト創出の可能性の検証 スケールアップにむけた仮説の構築
想定採択企業数	3社

支援内容

アイデアの ブラッシュアップ	- インパクトパスの検討とユースケースの特定 - 顧客・パートナー候補の特定 - パートナーにとってのメリット（経済性）の具体化 - ビジネスモデル仮説の構築
パートナー候補 とのウェブ面談	- JICAのネットワークを活用したパートナー探索 - パートナー候補に対する提案プレゼンテーションの実施 - パートナー候補との連携に向けたビジネスコンセプトの検討
初回現地渡航・ 実証準備	- 初期パートナー候補との実証に向けた協議・調整 － ビジネスプランの具体化、実証条件の把握 等 - 実証に向けたプランの具体化 - スケールアップに向けた他パートナー・顧客候補の探索
実証／ スケールアップ 検討	- 初期ユースケースの実証 - スケールアップ仮説の検証
評価／ とりまとめ	- 実証を通じた検証結果の取りまとめ - 大洋州を含むビジネスモデル・スケールアッププランの取りまとめ

公募対象と実証支援の機会

概要

①分野指定枠 JICAが実施中・予定の個別協力事業の 効果増幅に貢献するソリューション

具体的な連携対象の案件は以下2つ

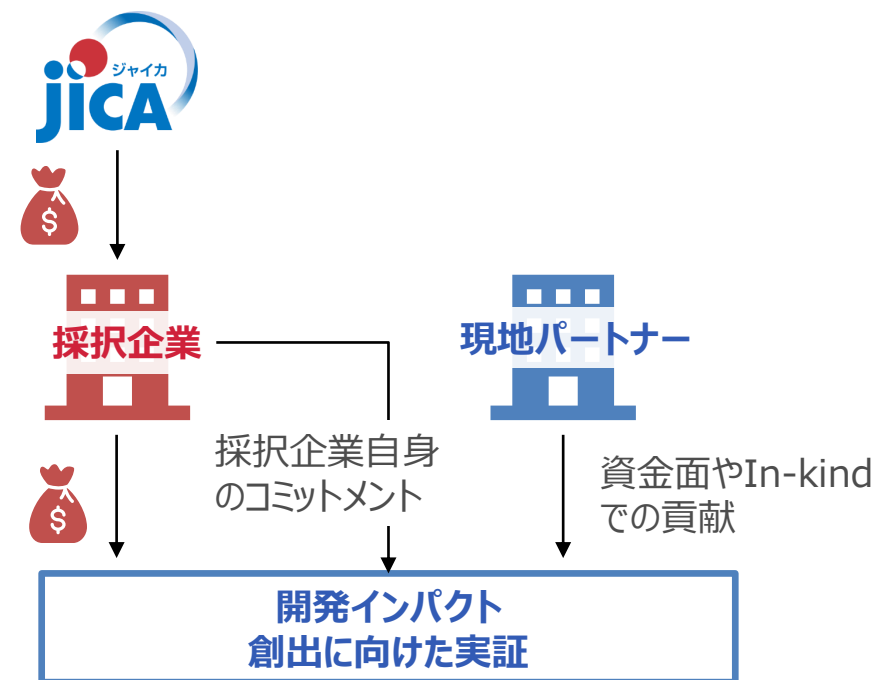
- 「SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築」
(対象国：パラオ・マーシャル・キリバス・ミクロネシア)
- 「持続的森林管理アドバイザー」
(対象国：ソロモン)

②オープン枠 JICAが実施中の案件にとらわれず、応募 企業自身が特定した、大洋州における開 発課題の解決に貢献するソリューション

JICAによる実証支援の機会

実証にかかるサポートを提供

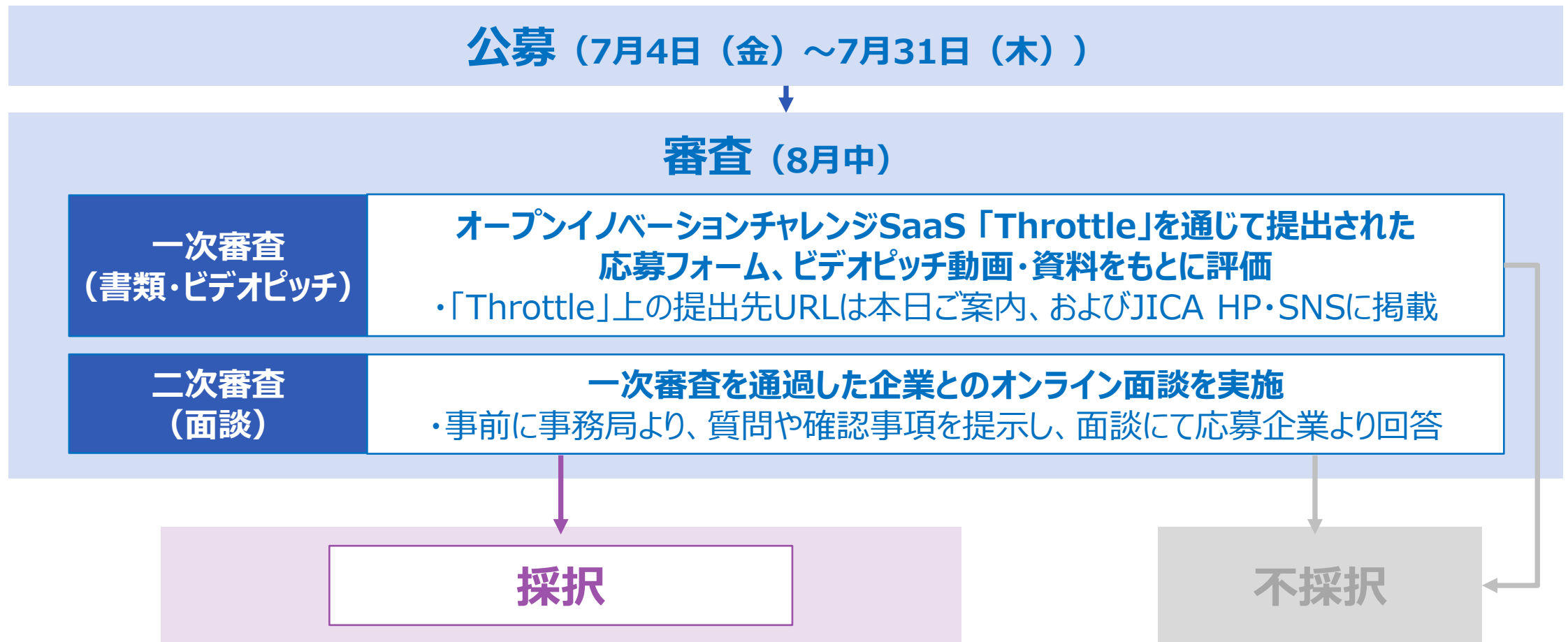
- JICAとしての継続フォローアップ
- 資金面での支援
 - 金額は1社あたり200万円（税抜）を予定
 - ただし、プロジェクト全体に求められる金額のうち、一定の金額については採択企業自身によるコミットメントを求める



募集要項

主 催	JICA
募集内容	JICAが提示する個別の協力事業、あるいは、個別案件にとらわれず現地の開発課題の解決に向けてJICAと連携しうるソリューション
公募期間	2025年7月4日（金）～7月31日（木）
応募要件	✓ 日本国内で登記済みのスタートアップ・中小零細企業・大企業 等 ✓ 大洋州地域の開発課題の解決に貢献しうるソリューションを有していること ✓ JICAの支援対象国での事業展開を視野に入れていること ✓ 2025年9月～2026年4月半ばの約7ヶ月半の支援プログラム・実証へ参加が可能であること
公募対象	①分野指定枠：JICAが実施中・予定の個別協力事業の効果増幅に貢献しうるソリューション ●「SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築」（対象国：パラオ・マーシャル・キリバス・ミクロネシア） ●「持続的森林管理アドバイザー」（対象国：ソロモン） ②オープン枠：JICAが実施中の案件にとらわれず、応募企業自身が特定した、大洋州における開発課題の解決に貢献しうるソリューション

公募・選定プロセス



一次審査において提出を求める資料

提出を求める内容（概要）

書類

- ① 応募企業の基本情報
- ② 主担当者の情報
- ③ これまでの実績
- ④ 大洋州展開の検討状況 等

ビデオ ピッチ

- ① 提案アイデアの概要（対象国・社会課題・ソリューション・ビジネスモデルのサマリ）
- ② アイデアのもたらす開発インパクトとその発現経路
- ③ 従来の社会課題解決のアプローチと比較した革新性や優位性
- ④ 想定するビジネスモデルと収益性
- ⑤ 初期のユースケース創出にあたって、必要なパートナー像と座組
- ⑥ 事業化に向けたタイムライン
- ⑦ スケールアップ仮説
- ⑧ プログラムの参加目的・ゴール、期待する支援内容

作成要領・提出方法

Throttleの設問フォームより回答

- 企業・担当者の基礎情報以外は、基本的に選択式での回答
- 設問フォームのイメージは右図のとおり

ピッチ動画を準備し、Throttle上に動画データ、および説明に使用した資料を提出

- プレゼンター：プログラム参加時の主担当者
- 時間：10分以内
- 次頁のビデオピッチ用資料の構成イメージに記載の内容について、説明

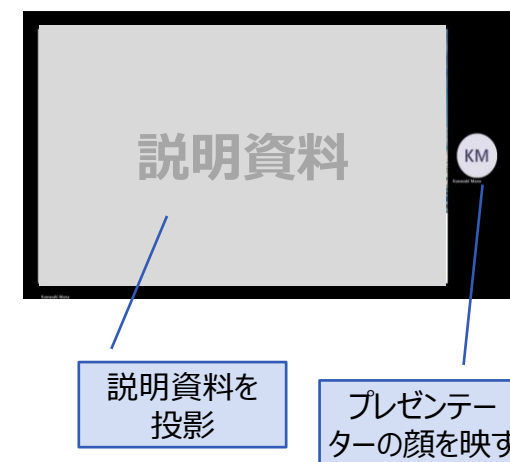
撮影は以下のいずれかで実施

- Teams、Zoom等のオンラインミーティングツールにて資料を投影しながら説明したものを録画
- 会議室等でスクリーンにプロジェクター等で投影したものを説明している様子を録画

留意事項は以下のとおり

- 資料投影なしの口頭のみでの説明は不可
- 発表者の顔が見える形で撮影すること

イメージ：Teamsでの録画の例



ビデオピッチに活用する資料の構成イメージ

プレゼンを求める事項	時間配分 目安
提案アイデアの概要（対象国・開発課題・ソリューション・ビジネスモデルのサマリ） ・どの国のどのような開発課題に対し、どのようなソリューションを提供するか、どのようなビジネスモデルを想定しているかを説明ください	1分
アイデアのもたらす開発インパクトとその発現経路 ・JICAから提示されたODA案件やその他開発課題の解決に対し、本ソリューションがどのような効果増幅や効率化に貢献しうるかを説明ください	2分
従来の開発課題解決のアプローチと比較した革新性や優位性 ・対象とする開発課題に対して従来用いられてきたアプローチと比較して、どのような革新性や優位性があるかを説明ください	1分
想定するビジネスモデルと収益性 ・誰にどのような価値を提供し、どのようにマネタイズすることを想定しているかを説明ください ・特に、事業継続の収支見通し、事業全体の経済便益、初期投資等のCAPEXについても想定・仮説を説明ください	2分
初期のユースケース創出にあたって、必要なパートナー像と座組 ・想定される顧客や連携パートナー像の想定、彼らとの役割分担と座組について説明ください ・特に、顧客となる公的部門にとってのメリット（経済性を含む）や、初期的なビジネスコンセプトの実現に向けた実証（PoC）の実施計画・検証論点についても説明ください	
事業化に向けたタイムライン ・製品・サービスの開発ステップ・タイムライン、法制度や許認可などのボトルネックとその解消にかかる見込みについて説明ください	2分
スケールアップ仮説 ・JICAから提示されたODA案件、あるいはその他現地パートナーとの連携での実証（PoC）が完了した後のビジネス展開を想定して、大洋州マーケットへの参入戦略、ビジネスの拡張に向けたステップ・タイムライン、資金調達計画について説明ください	
プログラムの参加目的とゴール、期待する支援内容 ・自社の成長戦略における大洋州地域での事業展開の必要性 ・本プログラムの中で目指すゴールと現状のギャップ ・本プログラムに対して期待する支援内容	2分

応募に当たっての留意事項

<ご応募について>

- ✓ **応募を期待するイノベーションの定義**：JICAが提示する個別の協力事業とのシナジー創出、あるいは、個別案件にとらわれず現地の開発課題の解決に貢献しうるアプローチであること
- ✓ **製品・サービスの成熟度**：国内外での実証が完了・販売実績を有するなど、ソリューションが確立済みであることが必須
- ✓ **多様性への配慮**：チームの体制やアイデアの内容についてダイバーシティ&インクルージョンの観点を考慮する

<支援プログラムについて>

- ✓ **支援プログラムでは以下の視点での検討を実施**
 - JICAが指定する個別の協力事業あるいは現地の開発課題と提案ソリューションの整合性、具体的なユースケースの特定、初期ビジネスコンセプトにおける座組とアクションプラン、実証後のスケールアップ仮説
- ✓ **実証費用支援：200万円を支給予定**
 - 渡航費用、現地調査員の備上費、現地再委託等に活用可能

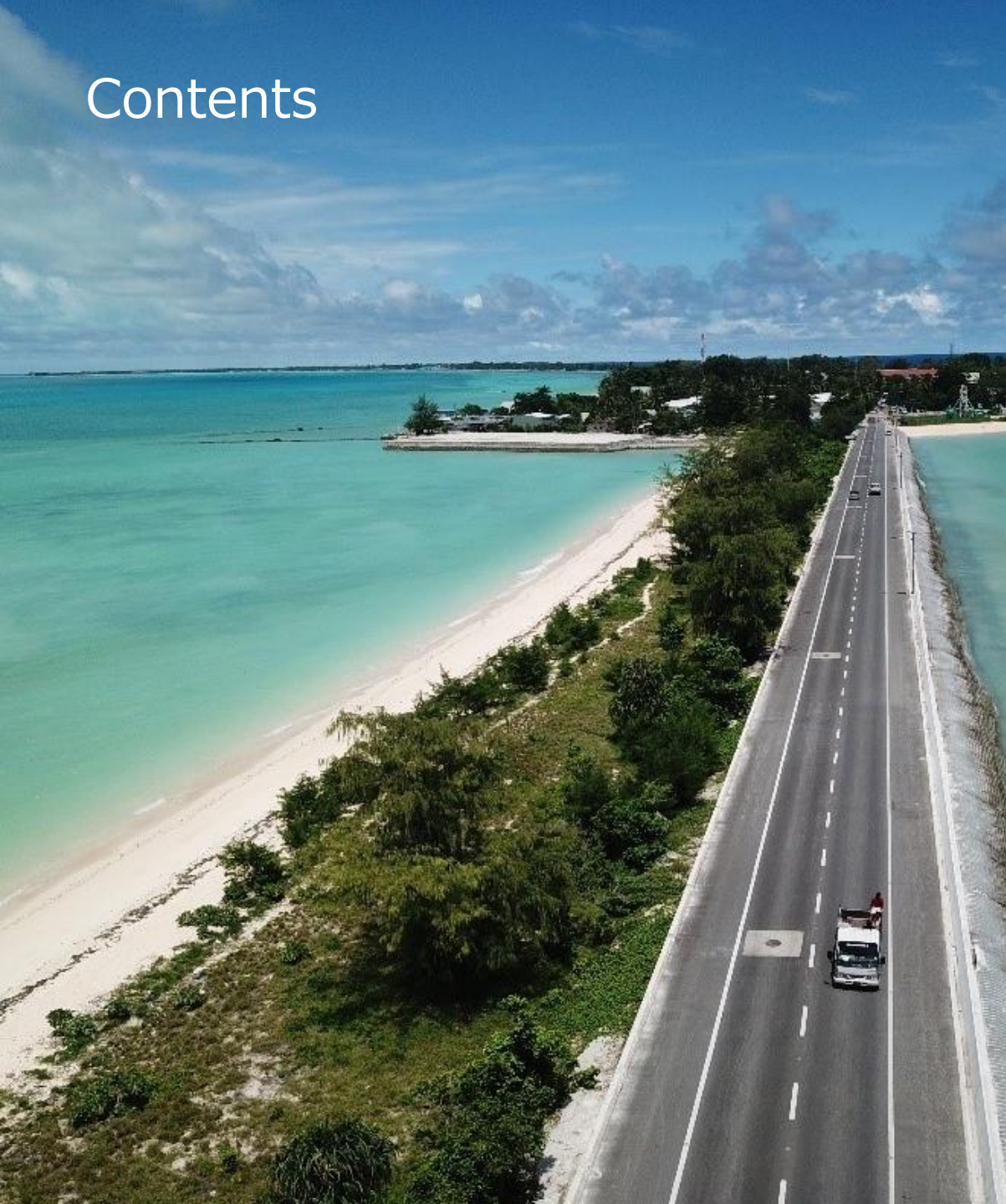
以下QRリンク先より、応募フォームをご確認いただけます
(本日の投影資料、各国の概要資料についても掲載中。後日JICA HPにも掲載予定)



※リンク先URL :
[https://pacificinnovation.throttle.biz/
campaigns/1346/posts/new](https://pacificinnovation.throttle.biz/campaigns/1346/posts/new)

皆さまのご応募をお待ちしております！

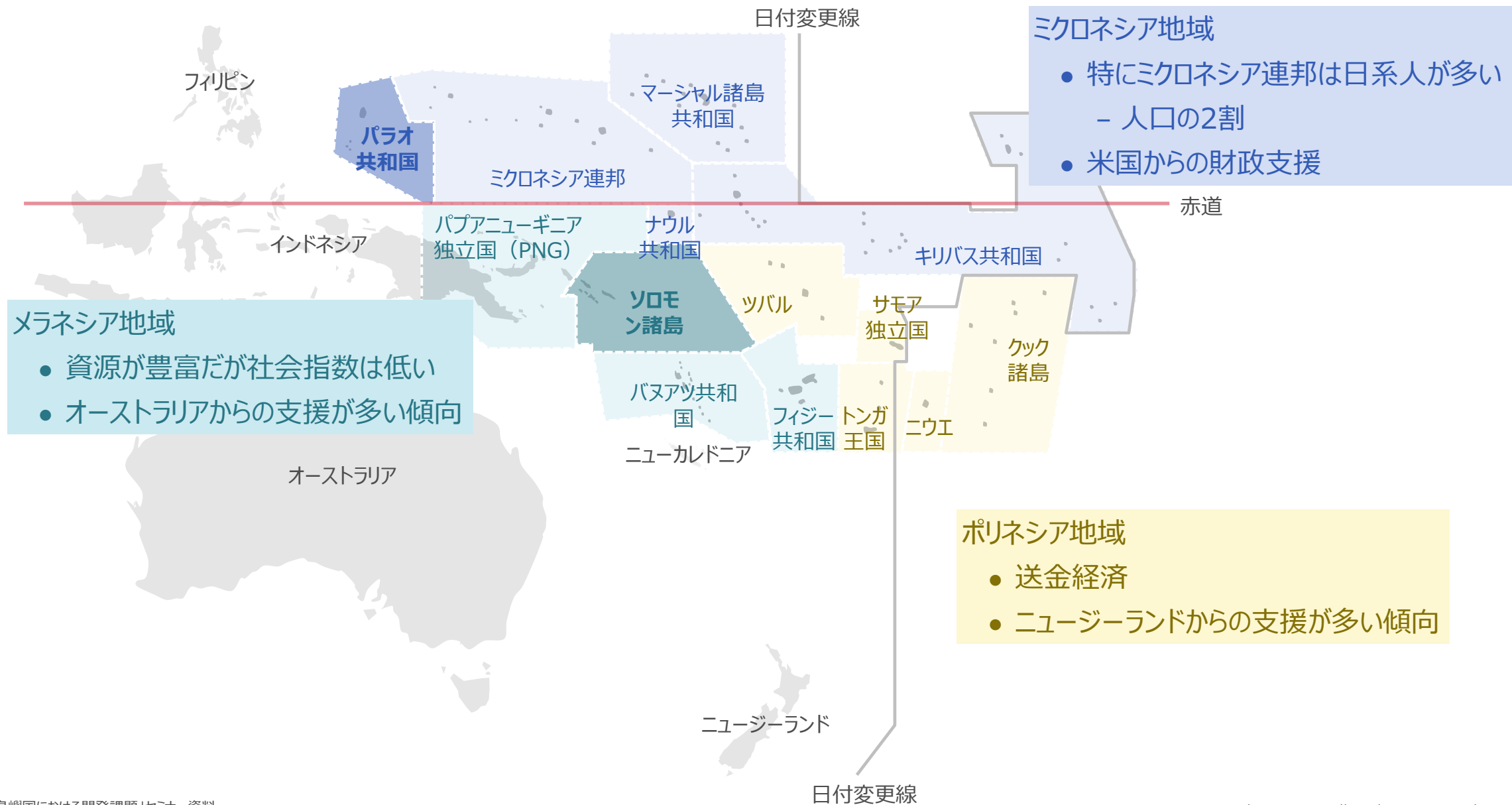
Contents



プログラム概要

大洋州のマーケット概観

大洋州14か国：各国の特性を踏まえた対象国の特定が重要



各国の市場の特徴・産業特性を見極めた国選びが重要

各国の経済動向と産業構造（全体概観）

		市場の特徴				産業成熟度・傾向						
		市場規模		購買力	投 資	成熟度				産業傾向		
		名目GDP (百万米ドル)	人口（千人）	一人当たりGDP (ドル)	FDI受入額 (百万米ドル)	産業別GDP比 (%) 一次 二次 三次			対GDP 公的支出 (%)	主要産業	輸出品	輸入品
メラネシア	PNG	31,896	1,038	3,117	458	19	37	44	23	鉱業、農業、林業	LNG、金、銅、木材、原油	機械、石油、車、米、小麦
	フィジー	5,773	924	14,082	104	15	18	66	30	観光、砂糖、衣料等	木製品、魚介類、飲料	機械、車、食料品等
	ソロモン	1,730	800	2,311	44	34	19	47	27	農業、漁業	木材、魚介類、ココア	燃料、食料、機械、車
	バヌアツ	1,169	320	2,532	11	26	10	65	31	農業、観光業	コプラ、木材、カヴァ、牛肉	機械、車、食料品、日用品
ミクロネシア	ミクロネシア	484	112	4,126	20.2	29	5	66	67	漁業、観光業、農業	魚類（マグロ、カツオ等）	車、機械、食料品
	パラオ	316	18	15,142	72	3	11	87	46	観光業	魚介類	機械、燃料、メタル、食料
	キリバス	312	132	3,178	3	27	10	64	100	漁業、農業	車、機械、繊維品、金属品	車、機械、繊維品、金属品
	マーシャル諸島	279	39	5,885	3	21	11	71	64	農業、漁業	水産品、コプラ製品	食料品、機械、車、製造品
	ナウル	153	12	9,704	データ無し	3	17	72	116	鉱業、漁業	魚介類	輸送用機器、一般機器
ポリネシア	サモア	1,210	217	6,158	5	12	11	77	33	農業、漁業、観光業	食料品（果実等）等	輸送用機器、一般機器
	トンガ	651	105	6,874	7	21	26	53	54	農業、林業、漁業	野菜類、家畜関連、飲料	飲料、機械、食料
	クック諸島	244	20	15,600	4	3	5	93	50	観光業、農業、漁業	魚介類、加工食品、黒真珠	食料品、鉱物、たばこ、機械
	ツバル	55	10	5,702	0.2	9	14	76	118	農業漁業(自給自足)	魚介類	輸送用機器
	ニウエ	10	2	11,100	データ無し	19	4	77	データ無し	農業、漁業、観光業	鉱物、加工食品、たばこ	食料、鉱物、燃料、機械

パプアニューギニア(PNG)・フィジー・ミクロネシア・パラオ・マーシャル諸島は日本との経済的な結びつきが特に強い

		貿易状況					ODA拠出額					
		進出企業 拠点数	経済 協定	貿易総額	日本 → 島嶼国	島嶼国 → 日本	2021年度（億円）		2021年度まで累計 （億円）			
				額（億円）	額（億円）	貿易品目	額（億円）	貿易品目	無償＋技協	有償	無償＋技協	有償
メラネシア	PNG	14	×	4,792.5	306.7	輸送用機器、ゴム製品、一般機器	4,501.8	LNG、原油、金、銅	23.4	0	981.7	1357.3
	フィジー	21	×	145.1	117.7	輸送用機器、食料品、一般機器	27.4	木製品、魚介類、飲料	11.1	100	551.6	272.9
	ソロモン	2	×	29.4	27.4	輸送用機器、繊維製品、玩具	2	飼料、家具	25.5	0	513.5	25
	バヌアツ	4	×	70.1	18	輸送用機器、電気・一般機器	52	魚介類、ココア	8.5	0	260.9	95.4
ミクロネシア	ミクロネシア	10	×	36.7	23.8	輸送用機器、電気・一般機器	12.9	魚類（マグロ、カツオ等）	33	0	276.8	0
	パラオ	20	×	14.5	14	輸送用機器、一般・電気機器	0.4	魚介類、機械類	10.7	0	366.5	0
	キリバス	1	×	23.3	16.3	船舶等、一般機器、電気機器	7	魚介類	3.3	0	15.1	0
	マーシャル諸島	2	×	1632.6	1603.6	船舶、一般機器、電子機器	29	魚介類	33	0	276.8	0
	ナウル	0	×	14.1	10.5	船舶、自動車、一般・電気機器	3.7	魚介類	2	0	37.1	0
ポリネシア	サモア	2	×	27.2	26.9	輸送用機器、食料品	0.3	果実、カカオ豆	5.1	0	543.7	46
	トンガ	2	×	14	13.7	鉄道用車両、一般・電気機器	0.3	魚介類	21.1	0	430.5	0
	クック諸島	0	×	17.2	3.1	自動車、一般機器	14.1	魚介類	1.7	0	17.9	0
	ツバル	0	×	19.5	15.4	船舶、電気機器、一般機器	4.1	魚介類	2.3	0	144.7	0
	ニウエ	1	×	0.3	0.2	一般機器、自動車	0.02	ゴム製品、果実等	1.2	0	6	0

大洋州でJICAが実施中の主要な技術協力プロジェクト

	国名	農林水産	気候変動・環境・防災	資源・エネルギー	都市開発・交通	保健福祉	その他（観光・教育・金融・DX/ICT等）
メラネシア	PNG	-	廃棄物管理改善支援PJ	● 電化政策実施促進アドバイザー ● 電力系統計画・運用能力向上	● 土地管理情報システム構築・促進PJ ● 開発計画アドバイザー	フィリア対策PJ Ph. 2	● 教育政策アドバイザー ● 公共投資管理PJ ● 資源収入管理能力向上
	フィジー	-	● 廃棄物管理改善支援PJ ● 気象予警報業務の高度化・地域中核拠点整備 ● 無収水対策能力向上PJ	● エネルギートランジションPJ	-	● 保健サービスの質の向上PJ ● 生活習慣病対策PJ ● 強靱な保健システム構築のための連携強化	サイバーセキュリティ能力向上PJ（広域）
	ソロモン	● コミュニティ主体の沿岸資源管理促進アドバイザー ● 持続的森林管理アドバイザー	廃棄物管理改善支援PJ	● 再生可能エネルギー推進アドバイザー	● ホニアラ都市交通管理能力向上アドバイザー ● インターロッキングブロック舗装	-	公共投資
	バヌアツ	-	● 廃棄物管理改善支援PJ ● 津波・防災情報アドバイザー	-	-	-	持続可能な観光開発
ミクロネシア	ミクロネシア	-	廃棄物管理改善支援PJ	● エネルギートランジションPJ	SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築	強靱な保健システム構築のための連携強化	援助調整アドバイザー 水産海事学校能力向上PJ
	パラオ	果実生産・販売促進のためのミバエ類防除システム開発PJ	廃棄物管理改善支援PJ	● エネルギートランジションPJ	● 環境配慮型交通システム ● SIDS型道路・橋梁・重機アセマネ体制構築	ペラウ国立病院経営・運営改善	財政・金融システムアドバイザー
	キリバス	-	気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化PJ	-	SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築	強靱な保健システム構築のための連携強化PJ	通信サービス・サイバーセキュリティ能力向上
	マーシャル諸島	-	廃棄物管理改善支援PJ	-	SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築	-	援助調整アドバイザー
	ナウル	-	-	-	-	-	ICTサービス提供改善PJ
ポリネシア	サモア	-	● 廃棄物管理改善支援PJ ● より良い復興ビジョンを実現するための行政能力強化PJ	変動性再生エネ大量導入下の系統運用機能改善PJ	道路計画・道路維持管理・車両点検能力向上アドバイザー	強靱な保健システム構築のための連携強化PJ	-
	トンガ	-	● 廃棄物管理改善支援PJ ● 気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用	エネルギートランジションPJ	道路計画・維持管理アドバイザー	-	-
	ツバル	-	-	エネルギートランジションPJ	-	-	-

注： クック諸島とニウエは案件無し

パプアニューギニア：産業・経済発展に向けたインフラの整備が課題

パプアニューギニア（主要な社会課題）

開発目標の達成状況



主な課題

保健医療

保健システムが脆弱だが、人材／資金不足で改善スピードが非常に遅い

- 保健人材の質的・量的な不足、医療施設やコールドチェーン、医療廃棄物処理施設や機材の未整備、慢性的な医薬品不足 等

人口の8割が村落部に居住しており、全ての国民に等しく質の高い保健サービスを提供するのが困難

- 特に母親や妊婦は、地理的条件や距離などがサービスの利用を妨げている
- 予防可能な感染症（呼吸器感染症、下痢症、マラリア、結核、リンパ系フィリシア症などの顧みられない熱帯病等）も、喫緊の課題

教育

- 就学者数が増えたことで**1教室あたりの児童数が急増し、教育の質に悪影響**
- 基礎教育の課題に端を発し、**産業を担う技術人材が極端に不足**

産業 (1次)

沿岸漁業や養殖業等は技術、機材、物流面で開発が進んでいない

- 持続可能な水産資源の利活用、市場へのアクセス、雇用創出が不十分
 - 漁家は自給的で零細規模の活動にとどまっている

産業 (2次)

鉱山開発などで電力需要が増加傾向な中、電力供給が不安定

- 電化人口は推定20%（世銀、2021）のみであり、特に人口の8割以上が住む農村地域に電力を供給できていない
- 商工業の中心地である第二の都市・レイでは、送電線の一部に故障が発生すると、全域が停電するなど信頼度が低い

急峻な地勢／熱帯性ジャングル等のために道路網が十分に整備されていない他、増加する旅客数や貨物量の増加に対して空港の処理能力が大幅に不足

■ フィジー：多様な自然災害が頻発し、保健医療分野での課題も大きい

フィジー（主要な社会課題）

開発目標の達成状況



主な課題

気候変動

サイクロンや洪水、干ばつといった自然災害に例年見舞われており、今後気候変動の影響により災害の激甚化・頻発化等も懸念される

- 既存の水力発電に加え今後太陽光発電等の再生可能エネルギー導入に伴う電力システムの効率的・安定的なオペレーションに課題
- 離島部における電力供給の再生可能エネルギー活用の促進も課題

適応策では、防災主流化や、事前防災投資の促進、復興過程における「より良い復興」等の推進による防災体制の強化が喫緊の課題

教育

初等・中等教育の就学率が高い一方で、教員の能力向上やカリキュラムの改善といった教育の質の点では課題

- 理数科目については生徒の基礎学力が十分な状況にはなく、指導法の改善が必要
- 情操教育（体育、音楽、図工）は、必須科目であるにも関わらず、指導法を十分に理解していない教員が多い

保健医療

死因の約8割が非感染性疾患（糖尿病や血管疾患等）に起因

- 同国政府の注力分野だが、医療人材が不足している上に、計画の実施能力が必ずしも十分ではない

経済発展

人材開発の遅れやインフラの未整備を背景に人材流出が進み、その結果、都市部の不法居住者増による治安悪化

- 地方・離島部、都市部のバランスの良い発展のため、生計の向上に繋がる技術者育成や、生活環境改善等に取り組む必要

■ ソロモン：貧困・ジェンダー・教育・医療等の課題がある中、住民の生計向上が論点

ソロモン（主要な社会課題）

開発目標の達成状況



主な課題

ジェンダー平等

親密なパートナーからの暴力多発、女性の約2/3が身体的・性的暴力を経験

- 10代での妊娠、暴力、社会規範等のジェンダーに関連する障壁が、女性の教育参加も制限

質の高い教育

初等教育への就学率は対象人口の60%未満、そのうち修了率は就学者の約70%にとどまる

- ほとんどの教育機関が首都にしかなく、高等教育の選択肢も限定的

貧困

人口の25%が貧困（世界銀行の定める国際貧困ライン以下の生活水準）

- 都市部への流出とそれに伴う失業や雇用不足が、特に首都ホニアラへ移住する若者の間で増加
 - ソロモン全体の失業率は7.9%、首都ホニアラでは21.6%、若者（15～34歳）の失業率は約11%

健康と福祉

NCGs患者が増加、心血管疾患、がん、糖尿病、慢性呼吸器疾患に起因する死亡率は男性44.1%、女性33.9%（'19）

- 何らかのNCDsを有する全患者のうち約35%が糖尿病

気候変動

サイクロン、洪水等の自然災害の高いリスクに晒されている

- エネルギートランジションの推進、管理能力の向上に資する機材整備が必要

安全な水と衛生設備

首都ホニアラでは毎日推定80トンの都市廃棄物が発生

- ホニアラでは59%の世帯しか固形廃棄物収集サービスを利用できず、周辺都市の普及率はさらに低い（'19年）

ミクロネシア連邦：国土が極めて広範に散逸しており、インフラ・ライフラインの整備に課題

ミクロネシア連邦（主要な社会課題）

開発目標の達成状況



主な課題

基礎インフラ 経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラ／ライフラインが不足

- 道路、電力等のインフラ整備のほか、同国で最も重要なインフラである港湾・海運分野への支援が必要

保健医療 医療施設や教育機関の数・質はともに不足

- 医療機材の老朽化や医薬品自体の不足に加え、適切な維持管理能力を持つ人材が不足
- 食生活の変化に伴う生活習慣病が大きな問題

教育 不十分な教育環境から、国の将来を担う人材が不足

- 高等教育や専門教育を求めて国外流出（ブレイン・ドレイン）が発生

環境への対応 地理的要因・インフラの脆弱性から気候変動による影響が甚大

- サイクロンや干ばつ、豪雨の影響を受けやすい
- 農作物の被害、水資源の枯渇、土壌侵食などにより生計が脅かされる
- 不十分なインフラ整備により災害からの復旧が困難

効率的な国家運営

約600の島々にまたがる広大な海域をもつため、地理的に国家運営が難航

- 物流・交通・行政サービスの提供コストが高い
- 災害時の支援や医療アクセスが難しい

パラオ：観光以外の産業の育成による経済発展が必要な他、教育・医療等の地域格差是正が必要

パラオ（主要な社会課題）

開発目標の達成状況



主な課題

経済成長

コロナ前はGDPの約4割、歳入の約25%が観光産業が占め、観光に依存

- パンデミックによりGDPは2019年比で20%以上縮小

雇用の創出

産業ニーズと人材供給にミスマッチが起きており、雇用機会も限定的

- 外国人労働者が半数以上であり、業種によっては70%以上を占める
- 雇用機会が観光・行政・小売に集中しており、キャリアの選択肢が少ない

ガバナンスと行政能力の向上

自立的な政府運営ができておらず、持続可能性が乏しい

- 国家と地方の法制度が統一されておらず、非効率的な運営状況
- 米国からの財政援助、IMFからの支援で政府活動を維持している状況
- ICTの整備不足、紙ベースの管理により、分析が困難

教育・医療の普及

教育・医療の場が限定的かつ資材も少なく、十分なサービスが受けられない

- 国内に公立高校は1校、コミュニティカレッジ校が1校のみ
- 総合病院は首都に1つのみで、他の島には医療施設がほとんど存在しない
 - － 島間の移動が困難であり、アクセスが制限

環境への対応

気候変動に対応できる生活インフラの整備が不十分

- 海面上昇によって沿岸部の浸水や土地の喪失が起きている
- 台風や豪雨、降水パターンの変動による農漁業への被害が大きい

マーシャル諸島：気候変動の影響が深刻であり、水・廃棄物に深刻な課題

マーシャル諸島（主要な社会課題）

開発目標の達成状況



主な課題

気候変動への対応

気候変動による海面上昇は、国家存続に関わる脅威

- 国土の多くが海拔2m未満。干ばつ期の水不足対策、大潮の満潮時に発生する高波への対応、海岸の浸食対策等、災害対策の重要性が増大

医療

適切な保健・医療サービスを提供できる人材、施設・設備が不足

- 都市の人口過密化などによって結核、ハンセン病などの感染症が発生しているほか、NCDsや蚊媒介感染症への対策が必要

母子保健では子供の発育不全が深刻

- 5歳以下の子供のうち35%以上が発育不全で発達障害に繋がる可能性も

教育

小学校から高等学校まで全てのレベルで教師の指導力向上が求められている

- 「技術」修得の基礎となる算数、数学の能力向上が重要視

安全な水・廃棄物

安全な水へのアクセスが乏しく、インフラ整備不足による衛生リスクが大きい

- 下水処理施設は首都に限られ、離島ではほぼ未整備
- 沖出しができなくなっている下水の沿岸の水質や生態系への影響も指摘

輸入品から大量の廃棄物発生、ゴミの海面埋立てを検討せざるを得ない状況

- 廃油や廃棄物に起因する、海水や地下水の汚染進行も指摘

雇用の創出

民間部門が未発達で若者の失業率が高い

- 主産業であるコブラ（乾燥ココヤシ）や漁業だけでなく、同国政府が今後の開発に期待をかけている観光業を中心とする民間産業育成が課題

大洋州におけるビジネス展開上のTipsと留意事項



人的資源への依存度

人材の流出が課題となる中で、人的資源への依存をせずに展開が見込めるソリューションや、省人化・DXによるオペレーションの画一化に貢献できるソリューション



CAPEX

初期コストが低く導入しやすい／短期的に効果が出るソリューション

- ソフトウェア等、初期投資が少なく短期的な経済リターンが見込まれるソリューション



ビジネスモデル

BtoGとBtoB両輪での複層的なビジネスモデル

- BtoGでの参入を検討する場合は、現地のコミットが見込める国を選定
- 政府の直接調達ではなくB to B to Gでの現地企業向けソリューションなども有望
- ユースケースを複層化し、観光産業等、To Bのビジネスモデルを検討

大洋州で作ったものを、大洋州外でマネタイズするビジネスモデルも有望

- 現地のコミュニティに裨益するが、マネタイズは海外で行うビジネスモデル 等

初期コストが抑えられ、かつ現地政府・消費者の購買力に依存しないビジネスモデルの工夫が必要

各国で産業構造が異なる中、どの市場でどのようなマネタイズのモデルを組むかが論点

産業構造の全体概観（名目GDP、\$100M）

		年	一次産業	二次産業		三次産業										
			農林水産	鉱業、採石	建設	製造	エネルギー	水道、廃棄物	運輸、倉庫	宿泊、観光	情報通信	金融、保険	卸売、小売	不動産	教育	その他
メラネシア	PNG	'23	56.7	83.0	20.3	5.6	2.2	0.7	6.5	4.9	6.0	6.6	31.0	18.6	8.0	66.0
	フィジー	'22	6.3	0.3	1.3	4.9	0.7	0.2	2.3	2.0	2.1	4.0	4.9	1.6	3.1	15.6
	ソロモン	'22	5.2	0.3	0.9	1.3	0.4	0.0	0.6	0.3	0.4	0.3	2.2	0.0	0.8	2.0
	バヌアツ	'21	2.2	0.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.5	0.7	1.7	0.6	0.0	2.1
ミクロネシア	ミクロネシア	'22	1.2	N/A	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	N/A	0.4	0.6	0.4	0.4	1.0
	パラオ	'23	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.3	0.1	1.0
	キリバス	'22	0.7	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	0.5
	マーシャル諸島	'23	0.6	N/A	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.6
	ナウル	'15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
ポリネシア	サモア	'23	1.2	0.0	0.4	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3	0.4	1.4	2.4	0.6	0.0	2.9
	トンガ	'22	0.8	0.0	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2	1.6
	クック諸島	'23	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7	0.1	0.4	0.6	0.1	0.1	1.2
	ツバル	'22	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
	ニウエ	'18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1



公募テーマのご紹介

ソロモン

分野指定枠対象国（メラネシア地域）



ソロモン：基礎情報

基礎情報



イギリス、ドイツ、日本によって支配されてきた歴史を持つ国。1978年独立

概要

- **正式名称**：ソロモン諸島（Solomon Islands）
- **首都**：ホニアラ（Honiara、ガダルカナル島）
- **政治体制**：立憲君主制

地理的特徴

- **面積**：2万8,900 km²（岩手県の約2倍）
- **排他的経済水域**：1,553,440 km²
- **気候**：熱帯海洋性気候

人口統計

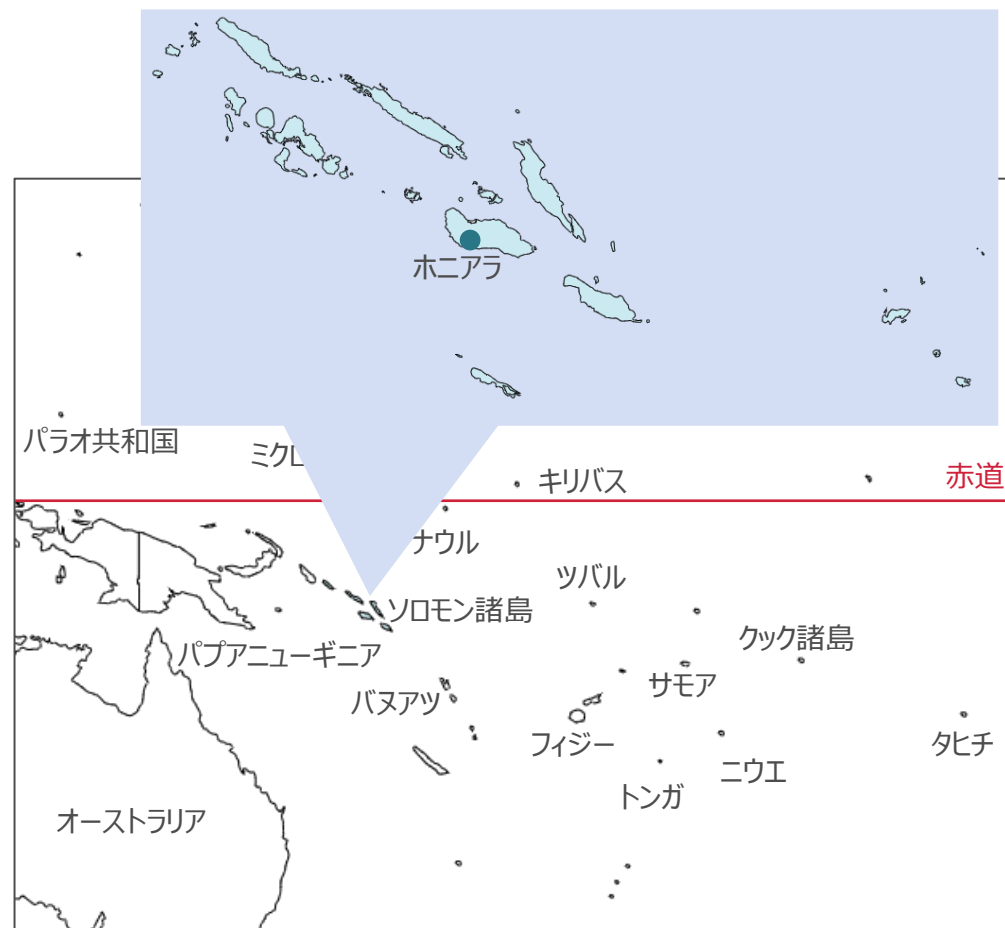
- **人口**：768,690人（'23）
- **平均年齢**：20.3歳（'23）
- **平均寿命**：70.5歳（男性69.2歳、女性72.0歳、'23）
- **民族**：メラネシア系、ポリネシア系、ミクロネシア系、ヨーロッパ系等
- **言語**：英語（公用語）の他、ピジン英語（共通語）
- **宗教**：キリスト教（95%以上、南太平洋流のキリスト教）

社会

- **都市部人口率**：26.0%('23)
- **識字率**：N/A
- **インターネット普及率**：42.5%('23)

地図情報

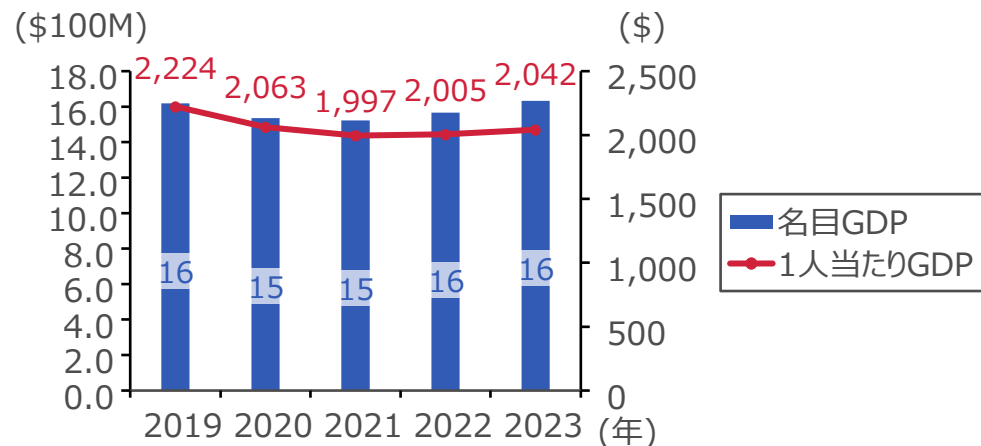
約**1,000の島**から成り立つ国で、火山島が多く内陸部には高い山がそびえる一方、珊瑚礁から成る平らな島も存在（時差+2h）



ソロモン：経済動向・産業構造

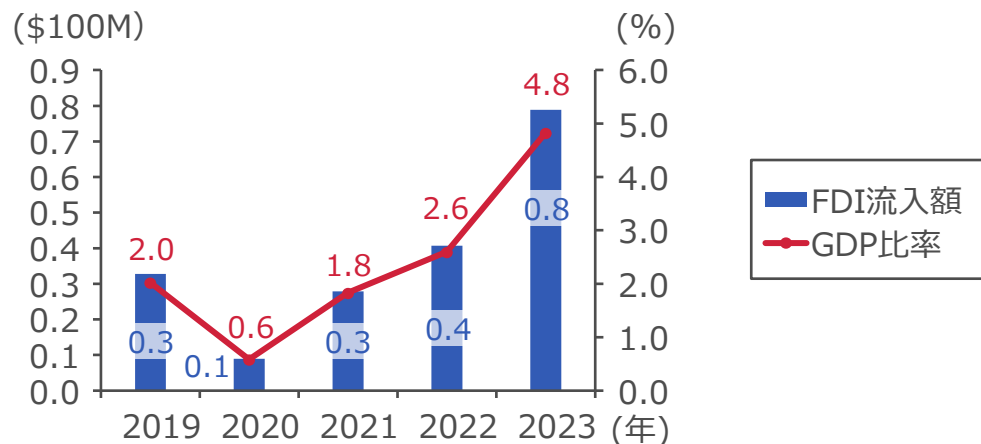
経済動向

GDP 2020年3.6%減後、2023年3.1%成長と緩やかに回復



FDI 流入額 '20年にコロナで大幅減少もその後は回復し、'23年は過去最高額

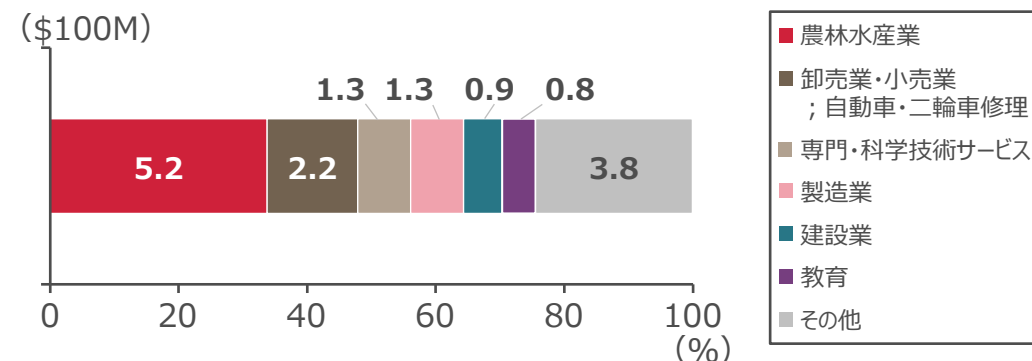
- '19年に中国と国交を樹立したことで中国からの投資が増加



* 4年に1度の南太平洋地域におけるオリンピックのようなもので、2023年にソロモンで開催
出所：世界銀行World Development Indicators, ADB Key Indicators Database, Trade and Investment Factsheet, CENTRAL BANK OF SOLOMON ISLANDS, 2024 FINANCIAL POLICY OBJECTIVES AND STRATEGIES

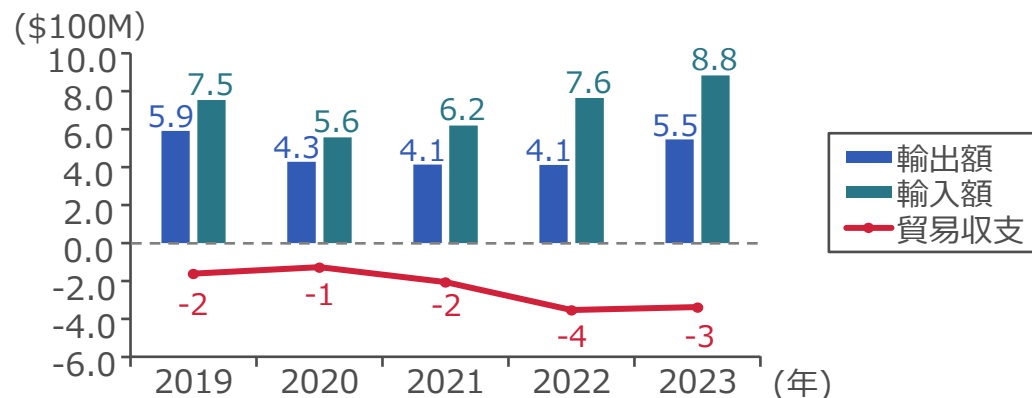
産業構造

主要産業 一次産業中心の産業構造



貿易収支

- 輸出：1位 中国、2位 イタリア、3位 オランダ
- 輸入：1位 中国、2位 豪州、3位 シンガポール



対GDP 公的支出 '23年度の政府支出は、GDP比26.8%

- パシフィックゲームズ*関連のインフラ投資や選挙準備に伴う開発支出の拡大により、プライマリーバランスの赤字額は'22年の約3倍

ソロモン：政策方針・予算配分

政策方針

概要 国家開発戦略（NDS）で「全てのソロモン諸島国民の社会的及び経済的生活の向上」を掲げ政策を推進

- 2016年から2035年までの5つの主目標と、達成すべき15の中期戦略を設定

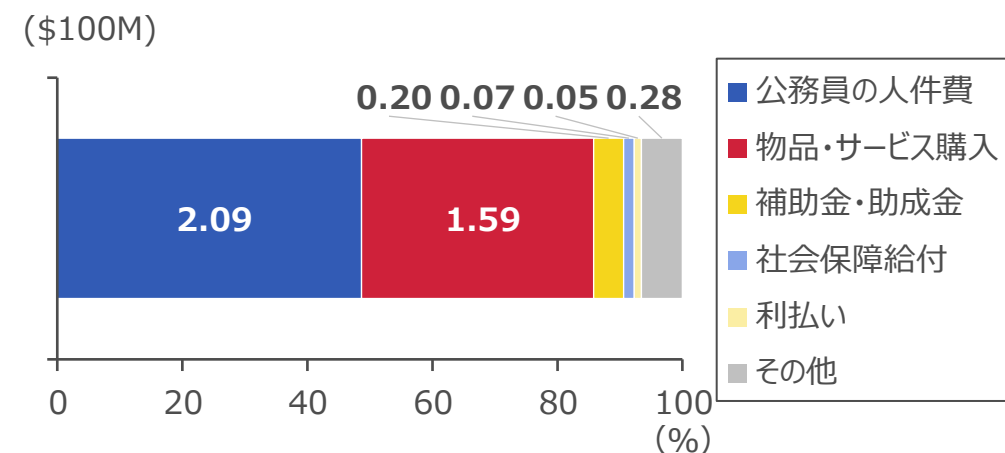
- 主な目標**
- 持続可能で広範な経済成長の実現
 - 貧困の削減と基本的ニーズの充足
 - 全ての人々の生活の質の向上
 - 効果的で包括的なガバナンスと公共サービスの提供
 - 環境の持続可能性と災害リスク管理の強化

優先分野	経済	社会
	- 経済活性化と成長率の向上 - 雇用機会の拡大 - 民間セクターの整備と投資機会の拡大 - インフラと公共サービス整備 - 汚職の削減 - 法と秩序の維持、外交関係の強化 - 食料安全保障の強化	- DEI推進 - 質の高い保健医療サービス・教育提供 - 人材育成
		環境
		- 災害リスクの管理と復旧 - 気候変動への対応 - 文化遺産の保護

財政状況

一般会計	'22年政府財政	USD (\$100M)
歳入		4.30
└ 税収 (%)		(74.2%)
└ グラント (%)		(17.2%)
歳出		4.17
財政収支		-0.45
基礎的財政収支		-0.40
政府債務残高		0.61

分野別歳出状況 公的部門への支出が多く、財政の柔軟性が低い



ソロモン×森林管理：案件概要と現状・課題

案件概要

○これまでの日本の協力

技術協力プロジェクト「ソロモン国持続的森林資源管理能力強化(2017-2022)」

⇒SolGeo-FRIMS（森林情報システム）の開発

⇒4コミュニティにて森林資源管理に係るパイロット活動

⇒森林研究省・関係機関の森林資源管理能力強化

経済社会開発計画「ソロモン諸島に対する簡易製材機の供与（2023-2024）」

⇒丸太経済脱却・コミュニティによる森林資源管理を目的に

67コミュニティに簡易製材機を貸与

草の根・人間の安全保障無償資金協力（2023）

⇒技プロパイロットサイトの1コミュニティに小水力発電機材を供与

○現行案件の概要

ソロモン国持続的森林資源管理アドバイザー

協力期間：2024年2月～2026年2月

アウトプット1：

慣習地におけるコミュニティベースの森林管理のための拡大戦略/ロードマップが作成される

アウトプット2：

慣習地におけるコミュニティベースの森林管理のパイロットサイトが拡大される

アウトプット3：

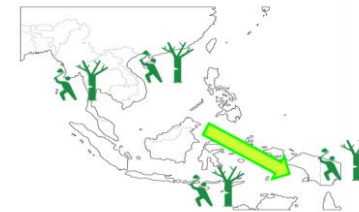
日本の関連プロジェクトや関連機関と連携がなされると共にSolGeo-FRIMSが活用される



現状・課題

○ソロモン諸島の森林セクターの現状と課題

課題①



原木輸出国が
東南アジアからメラネシアへ

課題②



丸太輸出への依存による
森林制度改正へのハードル

課題③



コミュニティレベルの慣習地による
排他的な土地管理

課題④



農村部における現金収入源としての
外資企業による商業伐採

○求められる課題解決

1. コミュニティによる適切な森林管理

2. 商業伐採以外の代替生計向上手段

ソロモン×森林管理：期待するソリューション例

1. コミュニティによる適切な森林管理

○アイデア

慣習地の森林バウンダリー調査及び作図

○抱える課題

- ・ 慣習地の境界については独立前に書かれた手書きの地図頼り
- ・ コミュニティ単位での森林管理・資源利用において境界線が不明瞭なためコミュニティ間での衝突も発生
- ・ コミュニティの口伝者が実地でGPSで記録・境界標としての杭打ちを実施しているが口伝者は老齢化

○日本企業との連携アイデア

GIS企業：ドローン等によるGIS解析やアプリの開発

2. 商業伐採以外の生計向上手段

○アイデア

ナリナッツ・コーヒー等の非木材林産物の輸出

○抱える課題

- ・ 物流インフラが脆弱で国内輸送に困難が伴う上に、産地は僻地に位置するため輸送コストもかさむ
- ・ 外国の食品企業とのマッチング機会が限定的
- ・ 小規模生産者が点在している状況で集積が難しく、また組織化も進んでいない
- ・ 生産技術の不足

○日本企業との連携アイデア

コーヒー豆卸企業：バリューチェーン構築や生産支援

栄養食品企業：高栄養食品の原料調達と開発

パラオ

分野指定枠対象国（ミクロネシア地域）



パラオ：基礎情報



基礎情報

スペイン、日本（委任統治国）、米国による統治を経て'94年に独立

概要

- **正式名称**：パラオ共和国（The Republic of Palau）
- **首都**：マルキョク（Melekeok）
- **政治体制**：大統領制・立憲共和制

地理的特徴

- **面積**：488km²（屋久島とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域**：603,978 km²
- **気候**：熱帯気候

人口統計

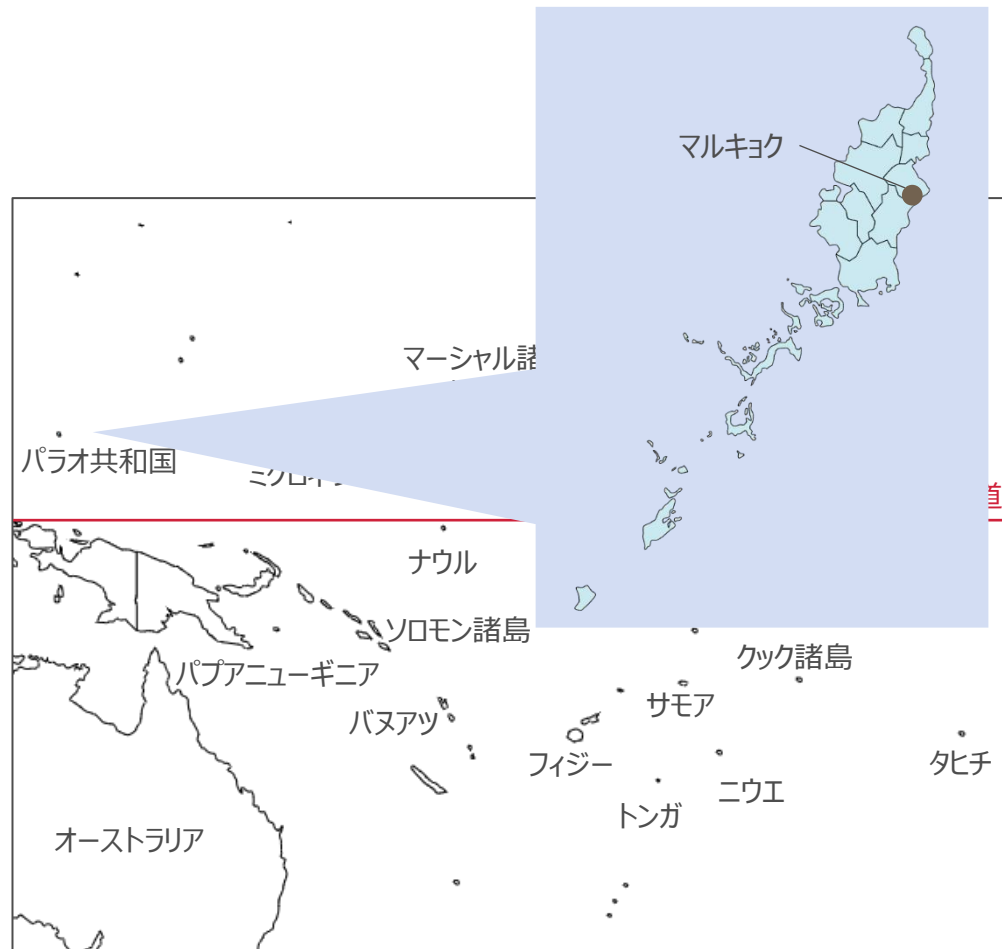
- **人口**：17,648人（'23）
- **平均年齢**：37.8歳（'23）
- **平均寿命**：69.3歳（男性67.2歳、女性71.8歳、'23）
- **民族**：ミクロネシア系
- **言語**：パラオ語、英語
- **宗教**：キリスト教

社会

- **都市部人口率**：82.4%（'23）
- **15歳以上識字率**：97.0%（'15）
- **インターネット普及率**：N/A

地図情報

オーストラリア・ダーウィンの北東約2,200kmに位置し、**340余りの島々が南北約687kmにわたって広がる**群島国（時差0h）

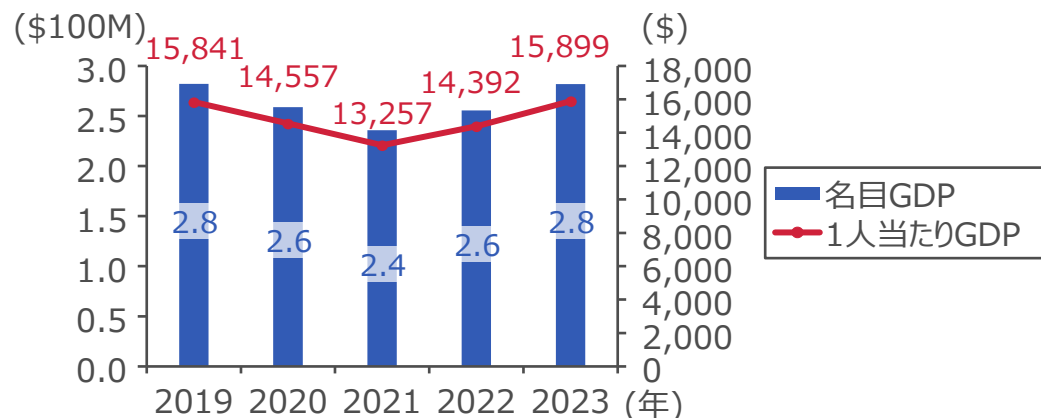


パラオ：経済動向・産業構造

経済動向

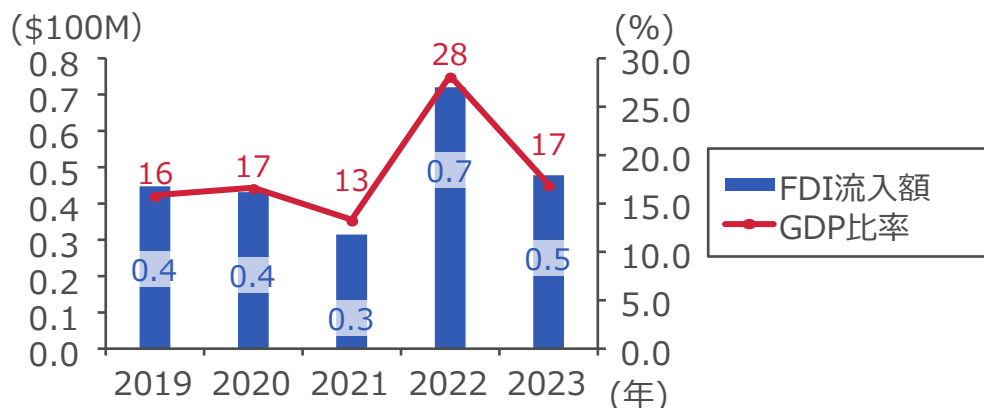
GDP '21年までGDPが低下し続けたものの、以降は回復傾向

- 22年からコロナによる国境閉鎖を解除、観光業再開で経済は回復気味



FDI 流入額 観光業再開により回復傾向

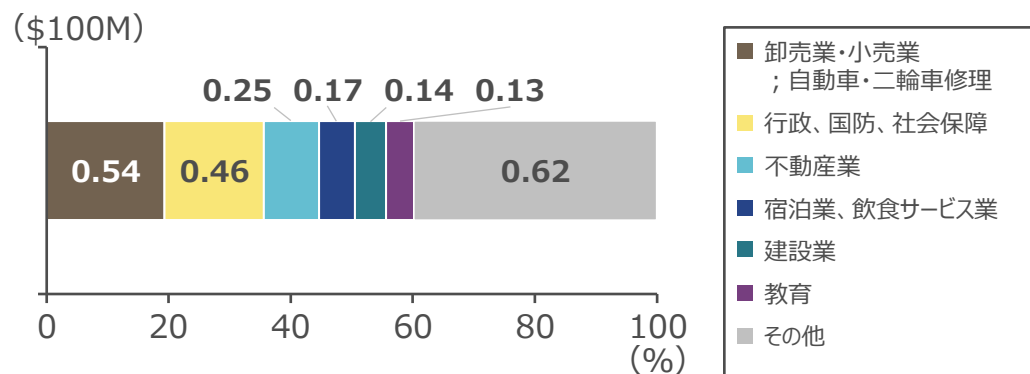
- '23年の流入額下落は、米国議会でCOFA*資金の承認遅延があり不確実性が高まったことが一因



産業構造

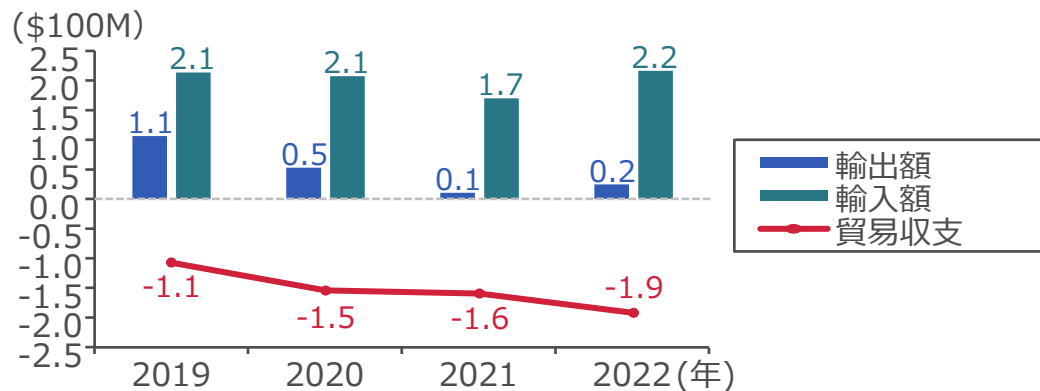
主要産業

モビリティ・観光関連産業と公共セクターが経済の2本柱



貿易収支

- 輸出：1位 日本、2位 ギリシャ、3位 パナマ
- 輸入：1位 米国、2位 イタリア、3位 シンガポール



対GDP 公的支出 '23年度の政府支出は、GDP比46.2%

- 経済活動の多くが政府支出に支えられている

* 米国との自由連合協約 (Compact of Free Association)
出所：世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、IMF(ecode.et)、UNCTAD's World Investment Report 2023、UNCTAD HP

パラオ：政策方針・予算配分

政策方針

概要 国家戦略として「現在および将来の世代の生活の質を大幅に向上させること」をメインテーマとし各政策を推進

- 2023年から2026年までの4年間を対象とした国家戦略で4つの主目標・5つの戦略的優先分野で構成

主な目標

- GDP成長**：年平均2%以上
- 雇用率の改善**：失業率3%未満、女性の労働率60%以上
- 貧困率の削減**：10%未満
- 保健・教育指標**：高等教育修了率90%以上、国民の医療保険加入率95%

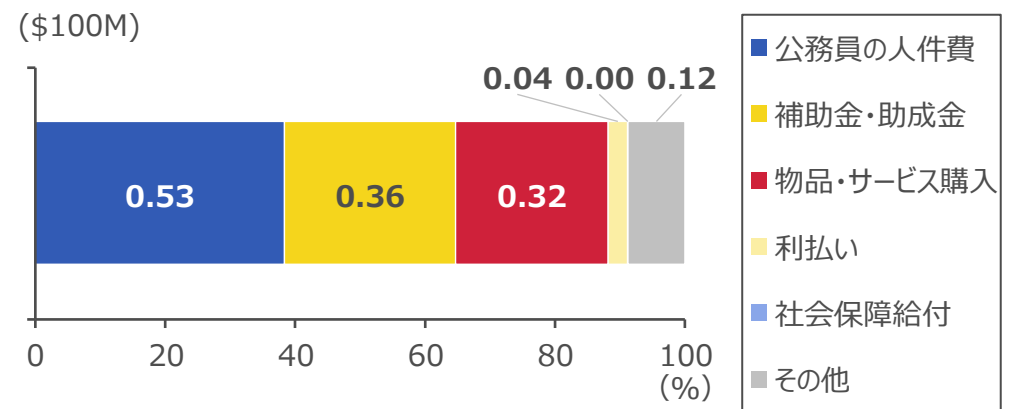
優先分野 以下5分野において、施策・予算・担当省庁が割り当てられ、国民の幸福と自立を強化する方針

- 強靱な経済の確立
- 社会的包摂と人材育成
- ガバナンスと制度改革
- 環境と気候変動への対応
- デジタルとイノベーションの活用

財政状況

一般会計	'23年政府財政	USD (\$100M)
歳入		1.29
└ 税金 (%)		(45.7%)
└ グラント (%)		(43.2%)
歳出		1.38
財政収支		0.01
基礎的財政収支		0.05
政府債務残高 ('22年)		1.69

分野別歳出状況 機能別の歳出内訳は非公表



ミクロ ネシア

ミクロネシア地域



ミクロネシア（基礎情報）

基礎情報

スペイン、日本、米国に支配された歴史があり、1986年に独立

国家識別

- **正式名称**：ミクロネシア連邦(Federated States of Micronesia)
- **首都**：パリキール (Palikir)
- **政治体制**：大統領制、一院議会制、米国との連邦共和国

地理的特徴

- **面積**：700 km²（奄美大島とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域**：2,996,420 km²
- **気候**：熱帯気候

人口統計

- **人口**：105,198人（'23）
- **平均年齢**：22.9歳（'23）
- **平均寿命**：67.2歳（男性63.5歳、女性71.1歳、'23）
- **民族**：ミクロネシア系、
- **言語**：英語（公用語）の他、現地8言語
- **宗教**：キリスト教（プロテスタント及びカトリック）

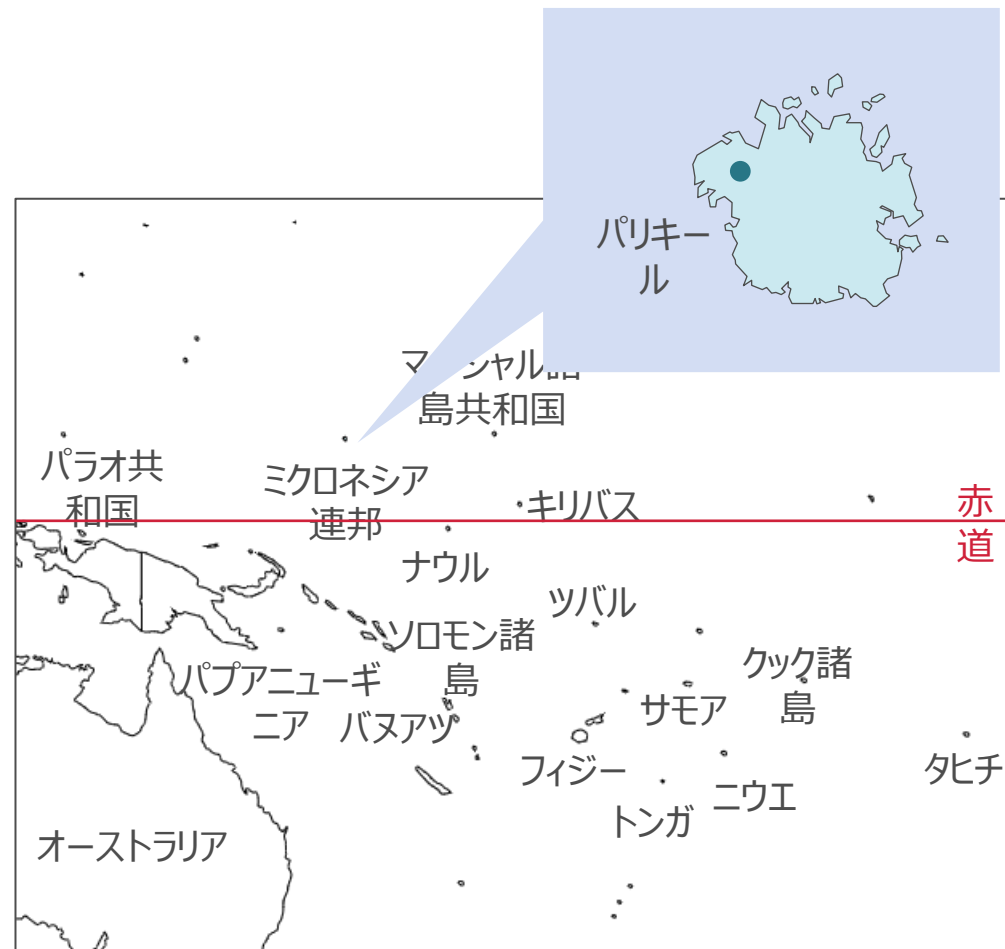
社会

- **都市部人口率**：23.4%（'23）
- **成人識字率**：87%（'23）
- **インターネット使用率**：39.4%（'20）



地図情報

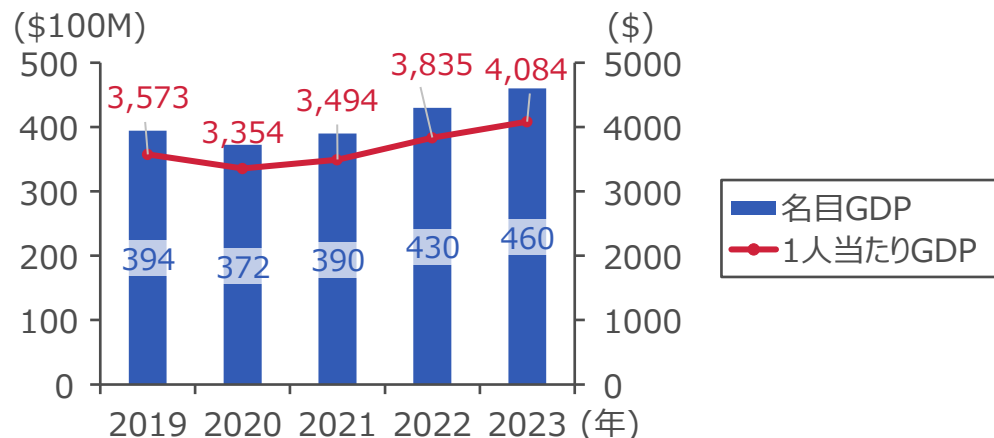
豪州北部から約3,000～4,000kmに位置し、**600以上の島々が南北約2,700kmにわたって広がる**群島国(時差+1h orなし)



ミクロネシア（経済動向・産業構造、政策方針）

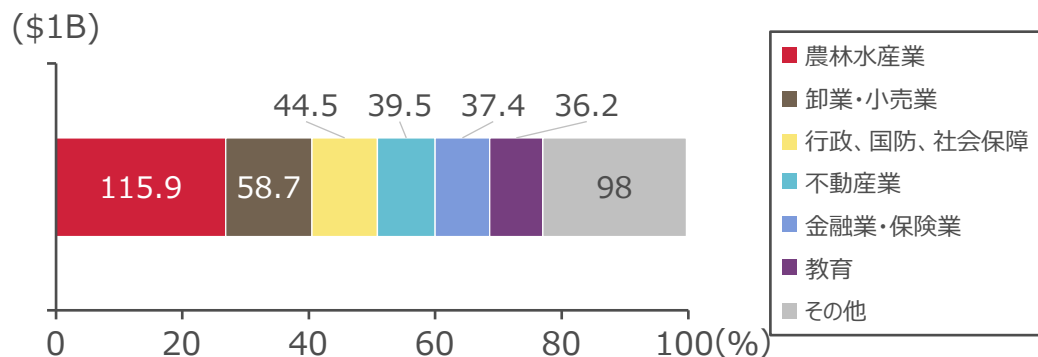
経済動向／産業構造

GDP 経済規模が小さく、実質GDP成長率は1~2%前後と緩やか



主要産業

農林水産業が全体の約3割を占め、うち殆どが水産業



貿易

- 輸出：1位 タイ、2位 グアム、3位 中国
- 輸入：1位 グアム、2位 米国、3位 日本

政策方針

概要

“国家開発戦略2024-2043（SDP）”で、「**持続可能で、繁栄し、包括的で、強靱な国家の実現**」を掲げ目標設定

- ‘24年から‘43年までの20年間を対象とした国家戦略で、3つの主目標・9の戦略的優先分野で構成

主な目標

- **自給自足と経済的自立**：米国支援に頼らない国づくり
- **伝統文化と現代的開発の共存**：持続可能な発展
- **災害や気候変動に強い社会**：インフラの強化

優先分野

以下9分野について、**SDPを通じ政府が投資を誘致する予定**

- 文化遺産の保護
- 教育の強化
- 健康と福祉の強化
- ジェンダー平等と社会包摂
- 平和と安全の確保
- ガバナンスと制度の強化
- 持続可能な経済発展
- 環境、気候変動への対応
- 持続可能なインフラ開発

マーシャル 諸島

ミクロネシア地域



マーシャル諸島（基礎情報）

基礎情報



独・日による統治を経て'79年自治政府発足、'86年に米国とコンパクトを発効し独立

概要

- **正式名称**：マーシャル諸島共和国（Republic of the Marshall Islands）
- **首都**：マジュロ（Majuro）
- **政治体制**：大統領制（大統領は議員による投票で選出）

地理的特徴

- **面積**：180km²（霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域**：1,990,530 km²
- **気候**：熱帯性気候・高地気候

人口統計

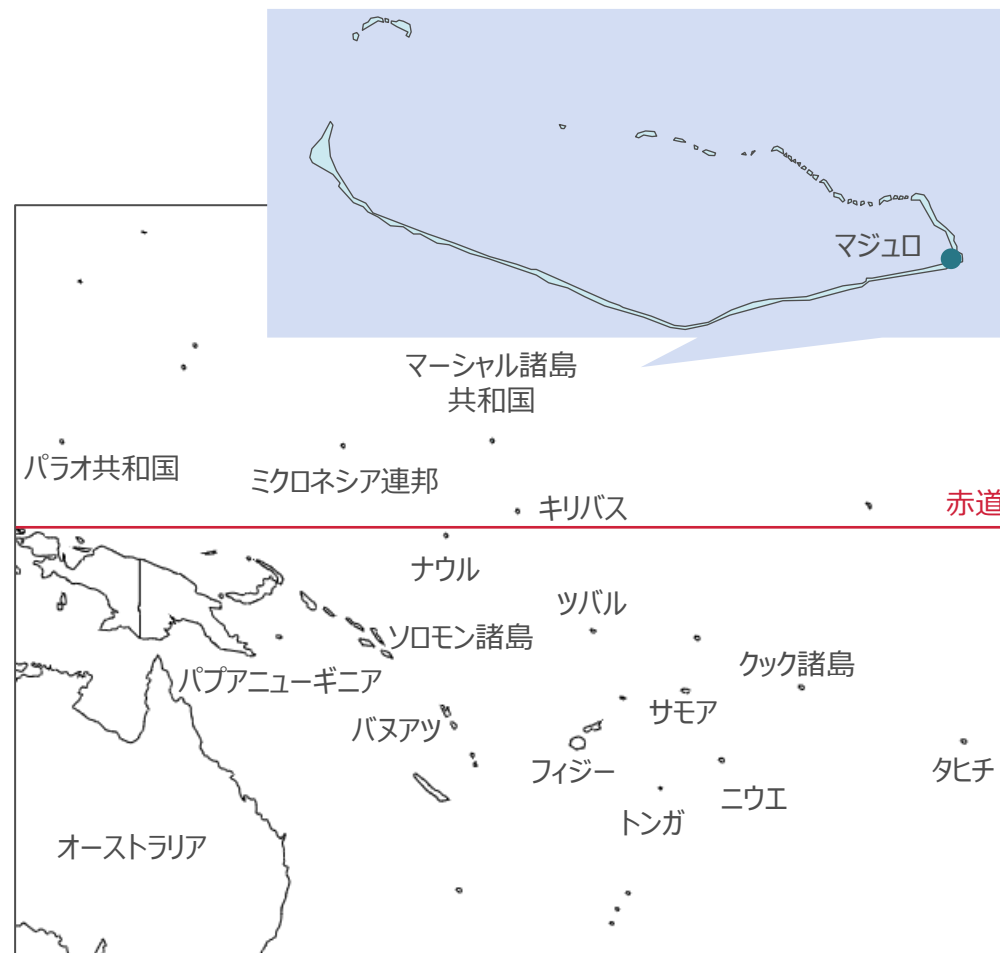
- **人口**：40,500人（'23）
- **平均年齢**：20.7歳（'23）
- **平均寿命**：66.9歳（男性64.9歳、女性69.3歳、'23）
- **民族**：ミクロネシア系
- **言語**：マーシャル語、英語
- **宗教**：キリスト教（主にプロテスタント）

社会

- **都市部人口率**：78.9%（'23）
- **15歳以上識字率**：98.0%('11)
- **インターネット普及率**：65.7%('23)

地図情報

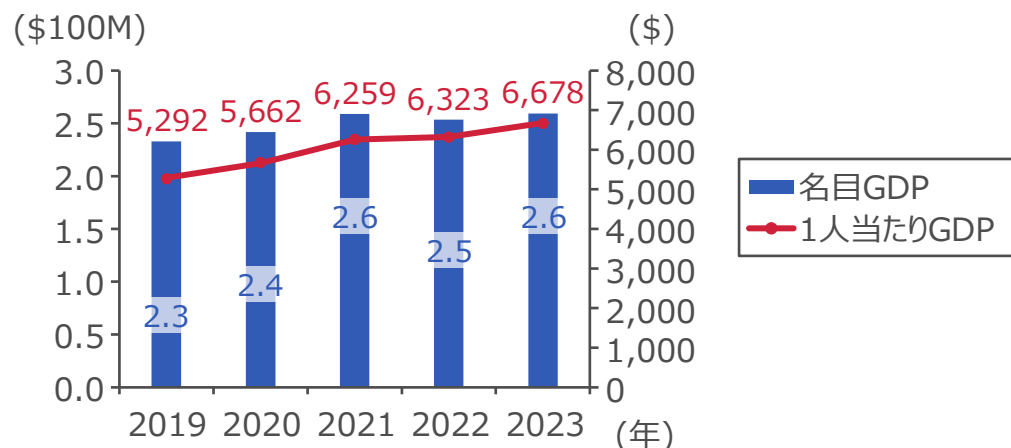
67回の核実験が行われたビキニ環礁を擁する**約30島から成る**
（時差+3h）



マーシャル諸島（経済動向・産業構造、政策方針）

経済動向／産業構造

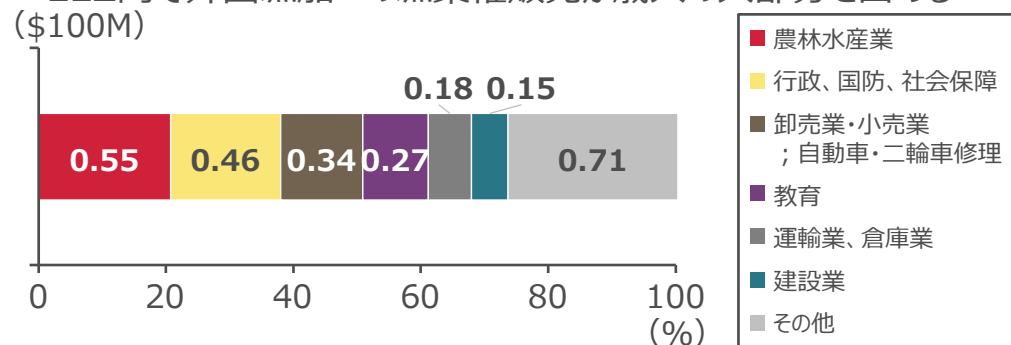
GDP 米国との自由連合協定による安定した支援に支えられ、緩やかな成長傾向



主要産業

漁業と公的部門に支えられる産業構造

- EEZ内で外国漁船への漁業権販売が歳入の大部分を占める



貿易

- 輸出：1位 オランダ、2位 ドイツ、3位 デンマーク
- 輸入：1位 中国、2位 オランダ、3位 ドイツ

政策方針

概要

国家戦略計画で「全ての国民にあらゆる分野で生活の質を向上させる持続可能で公平かつ測定可能な開発の実現」を挙げた

- ‘20年から’30年までの5つの主目標とそれぞれを達成するための優先分野で構成

主な目標

- 社会サービスと文化の強化
- 経済開発と雇用創出
- インフラとサービスの整備
- 環境保護と気候変動への対応
- ガバナンスと法の支配

優先分野 社会サービスと文化の強化

- 医療体制の強化
- 公平な教育環境の提供
- 伝統文化の保護と活用

経済開発と雇用創出

- 各産業の持続可能性を確立

インフラとサービスの整備

- エネルギー、水と衛生の管理
- 持続可能な廃棄物処理

環境保護と気候変動への対応

- 適応策とレジリエンスの強化
- 自然資源の持続可能な利用
- ガバナンスと法の支配

効率的で透明性の高い政府運営

- 人権尊重
- 持続可能な財政運営と税制改革

キリバス

ミクロネシア地域



キリバス（基礎情報）

基礎情報



日本が一時支配、その後 米・英がクリスマス島での核実験を実施。1979年に独立

概要

- **正式名称**：キリバス共和国（Republic of Kiribati）
- **首都**：タラワ（Tarawa）
- **政治体制**：共和制

地理的特徴

- **面積**：730 km²（対馬とほぼ同じ）
- **排他的経済水域**：3,441,810 km²
- **気候**：熱帯性気候・高地気候

人口統計

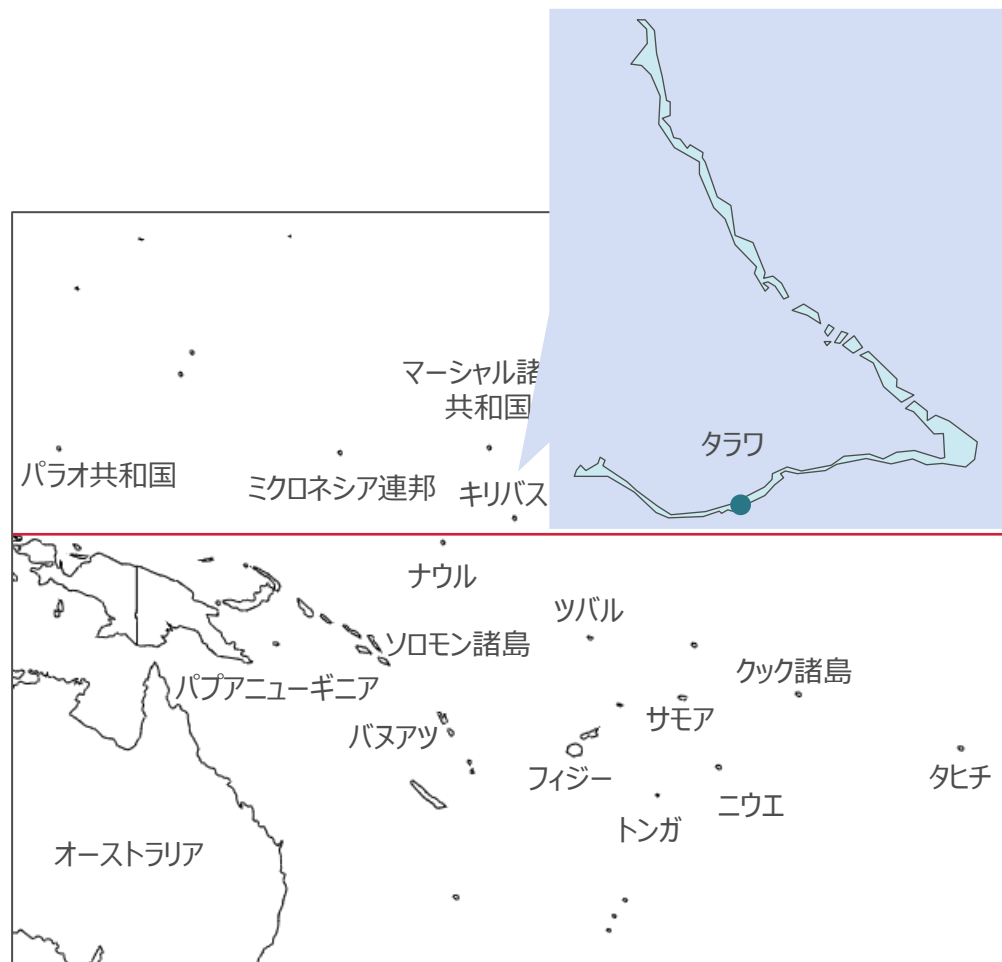
- **人口**：125,392人（'23）
- **平均年齢**：22.7歳（'23）
- **平均寿命**：66.5歳（男性64.6歳、女性68.2歳、'23）
- **民族**：メラネシア人、パプア人、ミクロネシア人、ポリネシア人
- **言語**：英語、tok pisin、hirimotu語、その他850言語
- **宗教**：カトリック教、プロテスタント

社会

- **都市部人口率**：57.8%（'23）
- **15歳以上識字率**：97.96%（'18）
- **インターネット普及率**：88.0%（'23）

地図情報

東西 4,500km、南北 1,800km という広大な海域に**33の環礁島**を擁する（時差+5h）

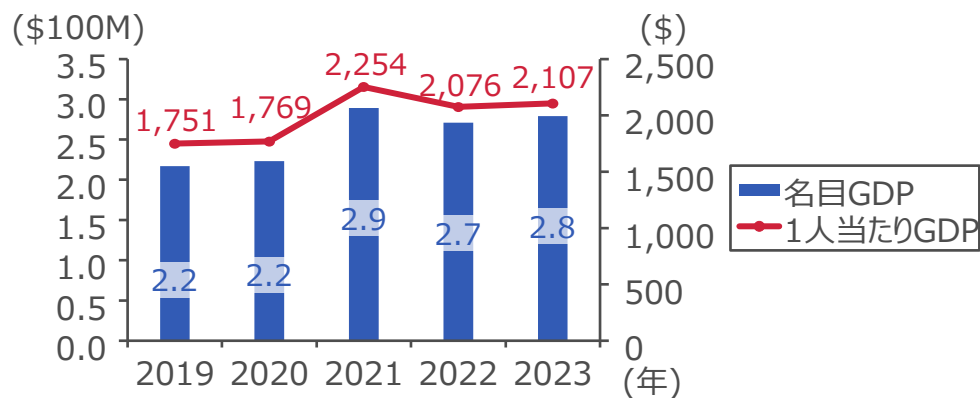


■ キリバス（経済動向・産業構造、政策方針）

経済動向／産業構造

GDP 緩やかに経済成長

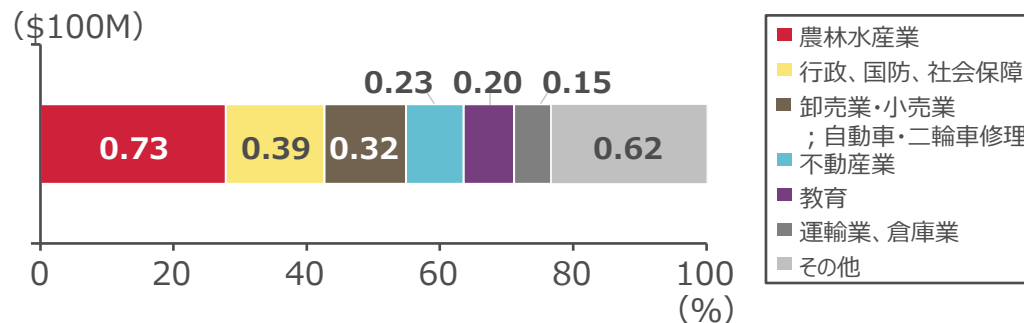
- 漁業ライセンス収入や、国際援助に支えられている



主要産業

一次産業中心で、特にマグロの漁業ライセンスが大きい

- タロイモ、パンノキ、コブラなどを自給用に栽培



貿易

- 輸出：1位 日本、2位 ニューカレドニア、3位 マレーシア
- 輸入：1位 フィジー、2位 豪州、3位 シンガポール

政策方針

概要

‘36年までに「豊かで健康で平和なキリバス」を実現するため、4つの主目標を設定

- 主目標達成のため、‘20年から‘23年にかけて6つの優先分野を設定

主な目標

- 富の創出：観光業と漁業の強化
- 平和と安全：国家安全保障の強化と社会の安定化
- インフラ整備：交通、通信、エネルギーなどの基盤整備
- ガバナンス：透明性と効率性の高い行政運営の確立

優先分野

- 人材の活用：教育とスキル開発の強化
- 経済成長と包摂：経済活動の拡大と貧困削減
- 健康の改善：医療サービスの向上と公衆衛生の強化
- 環境保護とレジリエンスの強化：気候変動適応と環境保全
- 良好なガバナンス：透明性と説明責任のある行政運営
- インフラ整備：交通、通信、エネルギーなどの基盤整備

案件概要

1. プロジェクト名	大洋州地域（広域）SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築	
2. 上位目標	対象4カ国において適切に道路・橋梁・重機にかかる適切なアセットマネジメントシステムが持続的に実践される。	
3. プロジェクト目標	対象4カ国における道路・橋梁・重機にかかる適切なアセットマネジメントシステムが検討・導入される。	
4. 期待される成果	【成果1】	対象4カ国の道路・橋梁・重機にかかるミクロレベル（個別の施設・設備・機器単位）のアセットマネジメント能力が向上する。
	【成果2】	対象4カ国の道路・橋梁・重機にかかるマクロレベル（政策・方針、人材、資金等、事業全体）のアセットマネジメント能力が向上する。
	【成果3】	道路・橋梁・重機にかかるアセットマネジメントに関する地域共通課題、各国個別課題の解決策が提案される。
	【成果4】	対象4カ国間で情報共有、協力できる仕組みが構築される。
5. カウンターパート（C/P）	パラオ共和国	公共基盤・産業省公共事業局（BPW）
	ミクロネシア連邦	運輸・通信・インフラ省インフラ部局（DTCI）
	マーシャル諸島共和国	公共公益事業・インフラ省（MWIU）
	キリバス共和国	インフラ・持続的エネルギー省土木課（MISE）
6. プロジェクト期間	第一期（調査フェーズ）：2025年2月～2025年7月 第二期（事業実施フェーズ）：2025年8月～2030年2月	

現状・課題（4カ国共通）

- ・ 海面上昇による低地道路の排水機能の低下
（海面上昇により排水流末が海面下となり、排水施設が機能しない）
- ・ 島嶼国特有の狭小性、隔絶性、遠隔性等の条件による、
道路維持管理機材の予備部品の調達及び機械修理の長期化
また、予備部品の発注最小ロットを満たせないことによる、サプライヤーからの購入拒否の発生
- ・ 人口規模の小ささ、情報・社会サービス（高等教育機関を含む）へのアクセス制限等を背景とした技術人材の不足、就業機会の制限やコロナ禍を受けたSIDS経済の低迷等による頭脳流出
- ・ 不十分な塩害対策による、道路、橋梁等の構造物や重機の短命化
- ・ セメント等、湿気により劣化する建設資材保管方法の改善
- ・ 国内で産出しない砂利や砂等の良質な建設資材（骨材）の調達



1. 重機の維持管理に関する資機材・サービス

- 特に多数の島から成る国において、各島で保有・管理される重機の情報（購入年、使用状況、修理記録等）を一元的に管理することが可能なシステム
- 既に保有する重機（中古含む）に後から取り付けることが可能な維持管理に関する資機材

2. 舗装修繕に関する資機材（マテリアル系）

- テープやシール等の形で舗装のひび割れや穴を一時的に埋めるための資材
- アスファルト舗装やコンクリート補修に関する軽量且つ安価で導入・管理が容易な資機材
- 塩害に強いコンクリートや塗布材等（防錆に関するもの含む）

3. 気候変動に関連した資機材・サービス

- 海面からの高さや距離等を簡易に測定可能な資機材

